

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県体育協会 (長野市大字南長野野聖徳545-1)			代表者	会長 阿部守一 (長野県知事)
設立根拠	整備法	設立年	昭和21年	県所管部局 (課)	教育委員会(スポーツ課)
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
・大正15年:長野県体育協会として設立。 ・昭和17年:大日本体育会に編入され、大日本体育会長野県支部となる。 ・昭和21年:郡市体育協会を含め15団体が加盟して、長野県体育協会に改組。 ・昭和46年:財団法人長野県体育協会設立。		スポーツを振興して県民の体力向上とアマチュア・スポーツ精神の高揚を図る。			
		具体的な事業内容			
		・国体競技力の向上(選手強化、指導者育成) ・国民体育大会への選手団の派遣 ・ジュニア競技力の向上 ・スポーツ環境の整備 ・スポーツ少年団の育成			
		事業執行状況を示す主な指標			
			H20	H21	H22
		国体順位	15位	18位	14位
		全国大会におけるジュニア選手入賞者数	162人(団体)	144人(団体)	167人(団体)
		公認スポーツ指導者年間登録者数	3,042人	3,338人	3,233人
		スポーツ少年団加入者数	19,198人	18,710人	18,537人
		スポーツドクター数	73人	74人	75人
基本財産(円)	631,142,087	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 各競技団体等			

\* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年 度		H19	H20	H21	H22	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	29	29	30	30	
職員数	常 勤	うち県職員	5	5	6	7	
	非 常 勤	うち県職員	3	3	4	5	
常勤職員計			6	6	7	8	
非常勤職員計			30	30	31	31	
県職員計(非常勤役員除く)			3	3	4	5	
役員平均年齢	70	役員平均年収(千円)	2,798	職員平均年齢	50	職員の平均年収(千円)	6,232

\* 次表は22年度の状況で、( )内は21年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	22年度		21年度		費 受 入 状 況	22年度		21年度		
	経常収益(A)	209,761	(217,208)	補助金		151,796	(155,639)	事業費	124,411	(98,770)
経常費用(B)	206,457	(219,902)	運営費	27,385	(56,869)	交付金	0	0		
経常損益(A)-(B)	3,304	( 2,694)	負担金	17,622	(18,663)	委託料	0	0		
当期損益	3,304	( 2,694)	貸付金	0	0	貸付金	0	0		
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	87.2 (90.3)	正味財産比率	97.0 (96.5)	出捐金	0	0	損失補償年度 未残高	0	0
	経常比率	101.6 (98.8)	流動比率	204.7 (69.2)	人件費関係費 用(再掲)	62,331	(53,520)			
	人件費比率	24.1 (22.1)	固定比率	102.0 (102.8)						
	管理費比率	12.8 (9.7)	固定長期適合率	99.4 (100.4)						
	事業支出伸び率	6.1 ( 5.9)	借入金依存率	0.0 (0.0)						
補助金等比率	85.3 (73.4)									

民間(NPO含む)との競合状況	
なし	

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	業務量に見合った効率的な業務の実施
--------	-------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成22年度	引き続き業務量に見合った効率的な業務の実施	平成22年度	スポーツ振興基金の安心・安全な運用を進め、また賛助会員の拡大を図る中で、事業量を賄うための自己財源の確保と、特色ある事業の実施に努めた。

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	経営状況等のホームページへの公開 体協だより等広報紙の発行による事業内容の公表
公益法人制度改革への取組状況	平成23年7月に公益認定申請の予定

監査等結果	適正に執行されている。
-------	-------------

団体の課題等	(団体記載欄) 財務上の課題 平成18年度から体協運営経費に対する県補助金が減額されたことにより欠損が生じ、スポーツ振興基金を取崩して充当している。このため、スポーツ振興基金の元本の減少とともに、低金利の影響によりその果実を財源とした自主事業の実施に制約が生じている。  今後の事業執行上の課題 平成16年6月に策定した改革基本方針に基づき、県からの派遣職員が、平成16年度に7名から2名へと大幅に減員(22年度は5名派遣)されたことにより、自主事業の企画、実施に支障が生じている。また、「SWANプロジェクト」への取り組み等、増大した業務量に対し、適切な対応が求められることとなり、組織力を充実することが必要となる。 一層社会に貢献するため公益認定を取得するとともに、民間活力導入の観点から理事長に民間団体の代表者を起用したところであり、今後は今までにない観光や福祉、健康分野との連携した事業展開や県行政との関与の高まりが見込まれることから、新たな業務に対応できる団体の組織体制の充実も視野に入れる必要がある。 公益法人の事業、組織、財務等は、厳しい認定基準により県民への説明責任や透明性が確保されており、またその事業が真に不特定多数の県民の利益に合致することについて第三者機関により担保されている。このような公益法人の特性を今後「改革基本方針」に反映させていく必要があると考える。	(県記載欄) 低金利の影響により、基金運用による自主財源確保が難しくなっている。  スポーツ振興基金を取崩しての運営は必ずしも適切とは言えず、新法人への移行にあたり懸念がある。
--------	---	---

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人長野県体育協会

## 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	226,919	217,208	209,761
	うち基本財産運用益	12,777	10,426	8,546
	うち受取会費	5,686	5,901	5,774
	うち事業収益			4,971
	うち受取補助金等	174,597	159,485	178,982
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	172,379	155,639	169,418
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	233,806	219,902	206,457
	うち事業費	212,200	198,269	180,100
	うち公益事業費	212,200	198,269	180,100
	うち給料手当	40,523	45,762	32,473
	うち管理費	21,320	21,371	26,357
	うち役員報酬	3,060	2,798	1,889
うち給料手当			15,442	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	6,887	2,694	3,304	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	717			
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	717	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	6,170	2,694	3,304	
一般正味財産期首残高 (H)	92,633	86,463	83,769	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	86,463	83,769	87,073	
指定正味財産				
受取補助金等	6,365	2,967	784	
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金	0			
当期指定正味財産増減額 (J)	6,365	2,967	784	
指定正味財産期首残高 (K)	615,108	608,743	605,776	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	608,743	605,776	604,992	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	12,535	5,661	2,520	
正味財産期首残高 (N)	707,741	695,206	689,545	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	695,206	689,545	692,065	

## 貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	7,879	5,677	8,261
	うち現金預金	5,806	5,461	7,787
	固定資産	712,417	709,082	705,569
	基本財産	26,150	26,150	631,142
	うち土地			
	うち投資有価証券			546,511
	特定財産	628,800	627,186	22,129
	うち退職給与引当資産	15,658	17,010	17,729
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	57,467	55,746	52,298
資産合計	720,296	714,759	713,830	
負債	流動負債	9,432	8,204	4,035
	うち短期借入金			
	うち未払金	5,784	4,215	2,498
	固定負債	15,658	17,010	17,729
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	15,658	17,010	17,729	
負債合計	25,090	25,214	21,764	
正味財産	指定正味財産	608,742	605,776	604,992
	うち基本財産への充当額			604,992
	うち特定資産への充当額	608,742	605,776	
	一般正味財産	86,464	83,769	87,073
	うち基本財産への充当額	26,150	26,150	26,150
うち特定資産への充当額	4,400	4,400	4,400	
正味財産合計	695,206	689,545	692,065	
負債及び正味財産合計	720,296	714,759	713,829	